

II 組 織

1. 定款および規則

本会創立総会において定められた定款と規則は前掲のとおりであるが、文化の進展と向上にともない、時世の要請に応じ、定款および規則はその都度特設の委員会、担当理事の打合せなどを行ない、熱心に検討し、その時代色を反映して改正が行なわれた。

そのおもな点をあげると、物価労働の上昇に対応するために会費の値上げ、特別会員制度の創設、賛助会員の寄付額の値上げ、特別会員の代表者数も増減したようにうかがえる。戦後の物価の騰貴に即応するために会費は急上昇し、間隔も2、3年または毎年値上げを行なったこともあった。

その他としては、総会における表決権の委任制度の創設、土木賞および名誉会員制度の創設、准員制度の廃止、創立当初は議決と執行を同一の機関で行なっていたものを分離、専務理事制度の確立等。また満州土木学会との提携、第二次世界大戦遂行に対する協力、戦後物資不足のため会誌発行不能であった時代の新聞（土木ニュース）発行、役員選任も当初は東京周辺在住者に限定されていたが会員の増加と交通機関の発達により全国的のものとなりその数も逐次増加された。

次に改正年と要点をあげる。

- 大正 5 年 規則の一部改正
正員入会手続の一部変更、准員資格の緩和、学生員の入会金徴収と会費値上げ、退任会長は役員会に出席意見をのべることができる、事務所の所在地変更。
- 大正 8 年 規則の一部改正
正員、准員、学生員の会費値上げ
- 大正 9 年 規則の一部改正
土木賞の創設
- 大正 12 年 規則の一部改正
正員、准員、学生員の会費値上げ
- 昭和 7 年 定款および規則の改正
定款 名誉員および特別員の創設、総会における表決

権の委任制度を創設

規則 特別員の定義入会手続権利等を規制、准員の資格緩和、学生員の資格を在学生に限定、名誉員の会費免除、および役員会に出席意見発表を認める、常議員の定数増および居住地拡張

- 昭和 8 年 定款および規則の改正
定款 事業を具体的に明示、支会を支部と呼称変更、正員の資格緩和、総会および役員会について規制、常議員定数の決定権を規則に委任、役員居住地の拡張
規則 入会手続の簡略、入会承認通知発行、特別員として任意法人を認める。入会金値上げ、会費納入期変更、役員選考方法を規制、常議員が会務執行にあたることを規制、常議員の定数増加、委員会講演会を規制
- 昭和 11 年 定款および規則の改正
定款 理事（会長1名、副会長2名を含む）9名を常議員の互選で決定、常議員会の構成に会長、副会長、支部長を含み名誉員、元前会長の意見発表を認む。
規則 特別員の権利を正員と同等とする、会務担当を細分する。
- 昭和 13 年 規則の一部改正
特別員の代表者を増加
- 昭和 15 年 定款の一部改正
常議員の定数を増加
- 昭和 16 年 定款および規則の一部改正
満州土木学会との提携関係条文を追加、正員の呼称確立
- 昭和 21 年 定款および規則の一部改正
定款 事業に新聞発行を追加、6支部（北海道、東北、中部、関西、中国・四国、西部）を明記、准員の権利を正員と同等とした。正員の資格緩和、入会金廃止、現行の理事制とし正員中から常議員が選挙することとし執行機関を確立した。常議員の居住地の制限を廃止し全国から選任することにし定数も50名以内と増員した。
会計年度も暦年制を現行の4月1日から翌年3月31日までに改めた。
規則 特別員代表者数の減員、会費の値上げ、賛助員の寄付額を値上げ、役員選挙規制、理事の会務担当の一部変更
- 昭和 26 年 規則の一部改正

正員，特別員の会費値上げ

昭和 27 年 規則の一部改正
正員，准員，学生会員費の値上げ

昭和 31 年 規則の一部改正
各種会員の会費値上げ

昭和 32 年 規則の一部改正
特別員会費の値上げ，賛助員の寄付額値上げ

昭和 33 年 定款の一部改正
准員制度を廃止

昭和 34 年 定款の一部改正
専務理事制度を創設，理事定数増加

昭和 35 年 規則の一部改正
正員，学生会員費の値上げ，特別員に特級を創設

昭和 36 年 規則の一部改正
特別員会費の値上げ

昭和 37 年 規則の一部改正
正員，学生会員費の値上げ

昭和 38 年 定款および規則の改正
定款 関東支部を新設，会員と呼称変更，理事定数増加（25～30名），監事（2名）新設，常議員を評議員と呼称を変更し定数を増加（75～100名），東京都内で事務所の変更が常議員会に委任してあったのを廃止，賛助会員の寄付額の認定その他を理事会に委任，一部規則にゆずれその他慣行を成文化し，条文，文章を整理した。
規則 関東支部関係を追加，特別会員の権利を確定，会員の所属支部を規制，理事の担当会務を整理統合（総務，企画，経理，編集出版，調査研究），選挙その他従来からの慣行を成文化し，定款から一部移し条文，文章の整理を行なった。

昭和 39 年 定款および規則の改正
定款 土木図書館に関する条文を追加
規則 支部長の職務を規制，評議員定数決定の会員現在数を1月末日現在と変更。

昭和 40 年 定款および規則の改正
定款 副会長を3名から4名に増員
規則 会員増加に伴う評議員の被選挙者定数の制限
旧土木賞ならびに吉田賞を統合，拡充し，功績賞，技術賞，論文賞，吉田賞ならびに田中賞として賞の種類を増した。土木学会賞以外の表彰の拡充，特別員会費の値上げ

昭和 46 年 規則の一部改正
規則 正会員，学生会員会費の値上げ

昭和 47 年 規則の一部改正
規則 特別員会費の値上げ
北海道地区範囲の明示ならびに沖縄復帰に伴う西部地区の範囲を明示および会費の条文を整理

昭和 48 年 定款および規則の改正
定款 副会長4名から5名に増員し，それに伴い，改選数の変更，および任期について表現を変更し，条文を整理した。

会長，副会長および専務理事以外の理事の職務を明確化，総会ならびに評議員会の議決事項の「予算」を文部省の指示により「収支予算」に変更，定款の変更については，文部省の指示により「文部大臣の認可を受けてから変更」するよう条文を整理。

規則 部門を担当する理事を明確化し，条文を整理。
事業計画および収支予算の文部大臣に届け出を文部省の指示により明示し，用語を改訂
収支決算を文部大臣に報告することを文部省の指示により明示し，用語を改訂，付則を削除

昭和 49 年 規則の一部改正

規則 正会員，学生会員会費の値上げ
以上のような経過をたどり今日の定款ならびに規則になっている。

2. 会 員

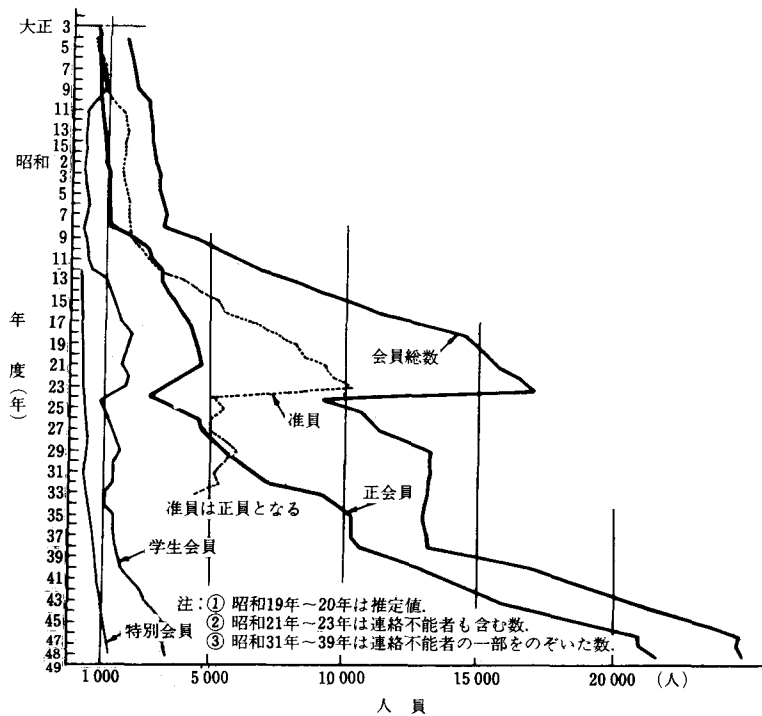
本会会員の種類は，現在個人会員としては名誉会員，正会員，学生会員，団体会員としては賛助会員，特別会員の5種がある。

創立時は正員，准員，学生会員および賛助員の4種であったが，その後時代の変せんとともに定款が改正され，昭和7年1月 名誉員，特別員の追加，昭和33年10月 准員制度の廃止，昭和38年8月 会員名称の変更があり，現在に至っている。

会員数の変せんと追ってみると，大正3年正員443名をもって創立された本会も，翌4年には准員，学生会員が加入し，早くも1,000名を越えるに至ったのである。当時日本建築学会（明治19年創立）の会員数が2,475名（大正5年），日本機械学会（明治30年創立）が1,249名（大正4年）であった。以後順次会員数も増加し，昭和18年には賛助員，特別員を含め14,000余名を数えた。昭和19年以降昭和23年の間は第二次大戦の混乱期にあたり，会員の動静がつかみにくく会員数が不明であったが，その後社会情勢が安定するにつれ会員数も徐々に増加し，現在約27,700名の多きを数えるに至ったが，近年，土木工学科の卒業生が年間約8,000名いると聞くにつれ，今後ますます増加・発展することが期待される。

なお，本会会員の職域別の分布をみると，官公庁33.1%，民間49.1%，学校9.2%，その他8.6%となっており，会員の幅広い活躍が見られる。

正会員，学生会員および特別員数の昭和39年度末から昭和49年度末までの推移は図のとおりである。



各年度末会員数

(大正3年度～昭和49年度)

この図で毎年順調に増加してきた正会員と学生会員が昭和46年度において急減したことがわかる。これは実質の会員数が減少したわけではなくて、会費滞納のため送本停止した後1か年経ってもなら連絡のない者は退会したものと認定するいわゆる退会認定措置をこの年度から実施したためである。戦後に行われた不明会員整理

以後の10年余の間に累積した休眠会員を除いたといえよう。

退会認定措置はその後も毎年度行われているが、それにかかわらず会員の自然増加は確実に続いているといえることができる。

支部および種別別会員数

(昭和39年8月と昭和49年8月の比較)

別 現在員	正会員			学生会員			特別会員			名誉会員			賛助会員			合計		
	39年 8.1	49年 8.1	±	39年 8.1	49年 8.1	±	39年 8.1	49年 8.1	±	39年 8.1	49年 8.1	±	39年 8.1	49年 8.1	±	39年 8.1	49年 8.1	±
北海道	841	1 298	457	164	255	91	165	79	-86	1	2	1	3	3	0	1 174	1 637	463
東北	861	1 255	394	190	567	377	50	61	11	2	2	0	1	1	0	1 104	1 886	782
関東	7 227	9 551	2 324	962	1 047	85	298	455	157	38	47	9	12	13	1	8 537	11 113	2 576
中部	1 877	2 559	682	195	499	304	49	90	41	2	5	3	3	3	0	2 126	3 156	1 030
関西	2 764	5 074	2 310	636	698	62	77	138	61	10	10	0	6	6	0	3 493	5 926	2 433
中国・四国	988	1 656	668	23	167	144	36	70	34	2	0	-2	3	2	-1	1 052	1 895	843
西部	1 021	1 507	486	91	327	236	25	72	47	1	2	1	2	2	0	1 140	1 910	770
外国	102	131	29	2	7	5	298	8	-290	2	4	2	0	0	0	106	150	44
合計	15 681	23 031	7 353	2 263	3 567	1 304	998	973	-25	58	72	14	30	30	0	18 732	27 673	8 941

3. 役員

本会創立以来学会の事業を遂行するために定款および規則の定めるところにより、毎年役員を選挙により選出し、執行機関としての役員会の決定に基づき目的遂行のために最善の努力を尽している。

本会創立当初役員は、会長1名、副会長2名の計3名の理事、常議員8名であったが、会員数の増加などにより、昭和8年には常議員を8名から14名に増した。つづいて、昭和11年には会長1名、副会長2名、その他の理事6名、常議員20名と大幅に増員されたのである。

その後も、昭和15年には常議員24名、昭和21年には会長1名、副会長2名、その他の理事10名、常議員50名と順次増員を見たのである。

終戦後の混乱期もようやく安定し、30年代に入り近代科学も飛躍的な進展をとげた。これに伴い、土木工学も画期的な進歩と発展をとげ、本会としてもこれらに歩調をあわせるべく要求された。しかし、本会の理事は、本職は別にあり、学会の役員を兼務している関係で、日増しに多くなる日常の会務運営に支障をきたす状態であった。そこで、常駐の理事を置き、日常の会務の処理ならびに各理事との意見を総合処理するために、昭和34年に専務理事制度が作られ、理事も13名以上15名以内（会長1名、副会長2名、専務理事1名）と増員された。

昭和38年には、会員の数も全国的に増加し、現在の理事・常議員では不足との理由から、理事は25名以上30名以内（会長1名、副会長3名、専務理事1名、その他の理事）とし、新しく監事制度が新設された、また、いままでの常議員は公益法人としての評議員の職務を行っている関係で、名称を評議員と改められ、人数も75名以上100名以内と増員された。

昭和40年には、学術・技術に関する活動を速やかに把握し、会務運営の円滑を計るため、副会長を3名から4名とし、昭和48年になって、土木工学、土木技術の多様化、国際学術交流も頻繁となったため、副会長を4名から5名に増し現在に至ったのである。

また、このほか各支部には支部長をはじめ数多くの支部役員が任命され、それぞれの支部で、土木学会の発展のために尽力している。

なお、本会創立以来の歴代会長は次のとおりである。

歴代会長

代	在任期間	氏名
1	大正 3～5	古市 公威
2	" 5～6	沖野 忠雄

3	" 6～7	野村 龍太郎
4	" 7～8	石黒 五十二
5	" 8	白石 直治
6	" 8～9	広井 勇
7	" 9～10	仙石 貢
8	" 10～11	原田 貞介
9	" 11～12	古川 阪次郎
10	" 12～13	中原 貞三郎
11	" 13～14	中山 秀三郎
12	" 14	中島 鋭治
13	" 14～15	日下部 辨二郎
14	" 15～昭和2	吉村 長策
15	昭和 3.8.15	市瀬 恭次郎
16	" 3～4	岡野 昇
17	" 4～5	田辺 朔郎
18	" 5～6	中川 吉造
19	" 6～7	那波 光雄
20	" 7～8	名井 九介
21	" 8～9	真田 秀吉
22	" 9～10	久保田 敬一
23	" 10～11	青山 士
24	" 11～12	井上 秀二
25	" 12～13	大河戸 宗治
26	" 13～14	辰馬 鎌蔵
27	" 14～15	八田 嘉明
28	" 15～16	中村 謙一
29	" 16～17	谷口 三郎
30	" 17～18	草間 偉
31	" 18～19	黒河内 四郎
32	" 19～20	鈴木 雅次
33	" 20～21	田中 豊
34	" 21～22	鹿島 精一
35	" 22～23	岡田 信次
36	" 23～24	岩沢 忠恭
37	" 24～25	吉田 徳次郎
38	" 25～26	三浦 義男
39	" 26～27	大西 英一
40	" 27～28	稲浦 鹿蔵
41	" 28～29	平井 喜久松
42	" 29～30	青木 楠男
43	" 30～31	菊池 明
44	" 31～32	平山 復二郎
45	" 32～33	内海 清温
46	" 33～34	米田 正文
47	" 34～35	田中 茂美
48	" 35～36	沼田 政矩
49	" 36～37	永田 年
50	" 37～38	藤井 松太郎
51	" 38～39	山本 三郎
52	" 39～40	福田 武雄
53	" 40～41	岡部 三郎

54	"	41~42	篠原武司
55	"	42~43	富樫凱一
56	"	43~44	石原藤次郎
57	"	44~45	柳沢米吉
58	"	45~46	大石重成
59	"	46~47	高野務
60	"	47~48	岡本舜三
61	"	48~49	飯田房太郎
62	"	49~50	龍山養

4. 総 会

本会の第1回総会は、大正4年1月30日東京において72名の出席を得、前述(Iの2)土木学会の創立参照)のような発起人総会から創立に至るまでの経過報告が行われた。その後、定款に基づき毎年定期的で開催され、事業報告、決算報告、定款・規則の改正、名誉会員の推挙、土木学会賞(功績賞・技術賞・論文賞・吉田賞・田中賞)、吉田研究奨励金の授与、役員紹介等につづいて特別講演を行っている。

終戦後、各支部の整備とともに、年次学術講演会とともに地方でも開催されたが、昭和42年度第54回総会から年次学術講演会と切り離して毎年東京で開催されるようになった。

第1回以来、現在までの総会開催地は、次のとおりであり、詳細な報告は、そのつど学会誌に掲載されているので参照されたい。

回数	年 月 日	開催地	場 所
1	大正 4. 1. 30	東 京	精養軒
2	5. 1. 22	"	"
3	6. 1. 13	"	帝国鉄道協会
臨時	6. 6. 22	"	"
4	7. 1. 12	"	"
5	8. 1. 18	"	"
6	9. 1. 18	"	"
7	10. 1. 15	"	"
8	11. 1. 14	"	"
9	12. 1. 20	"	"
10	13. 1. 19	"	"
11	14. 1. 17	"	"
臨時	14. 3. 14	"	"
12	15. 1. 16	"	"
13	昭和 2. 1. 15	"	"
14	3. 1. 21	"	"
15	4. 1. 19	"	"
16	5. 1. 18	"	"
17	6. 1. 17	"	"

18	7. 1. 16	東 京	帝国鉄道協会
臨時	7. 11. 4	"	"
19	8. 10. 11	"	"
20	9. 2. 15	"	"
21	10. 2. 15	"	"
22	11. 2. 14	"	"
23	12. 2. 15	"	"
24	13. 2. 14	"	"
25	14. 2. 15	"	"
26	15. 2. 13	"	"
27	16. 2. 17	"	"
28	17. 2. 16	"	"
29	18. 2. 15	"	"
30	19. 2. 15	"	"
31	20. 2. 14	"	"
32	21. 5. 18	"	交通協会
臨時	21. 10. 5	"	"
33	22. 6. 14	"	"
34	23. 5. 29	"	"
35	24. 5. 28	"	"
36	25. 5. 27	"	東京大学
37	26. 5. 26	大 阪	大阪大学
38	27. 5. 24	東 京	早稲田大学
39	28. 5. 23	仙 台	東北大学
40	29. 5. 29	東 京	早稲田大学
41	30. 5. 28	福 岡	電気ホール
42	31. 5. 26	東 京	早稲田大学
43	32. 6. 1	札 幌	北海道大学
44	33. 5. 24	東 京	早稲田大学
45	34. 6. 13	広 島	広島大学
46	35. 5. 28	東 京	早稲田大学
47	36. 5. 27	名古屋	名古屋工業大学
48	37. 5. 24	東 京	早稲田大学
49	38. 5. 24	京 都	京都府会館
50	39. 5. 29	仙 台	七十七銀行
51	40. 5. 28	福 岡	明治生命
52	41. 5. 27	札 幌	日本生命
53	42. 5. 26	広 島	広島銀行本店
54	43. 5. 28	東 京	私学会館
55	44. 5. 30	"	麹町会館
56	45. 5. 29	"	"
57	46. 5. 28	"	私学会館
58	47. 5. 29	"	"
59	48. 5. 29	"	農協ビル
60	49. 5. 22	"	私学会館

5. 会 計

本会の創立以来現在に至るまでの60年間の会計状態は、各年度決算額による収入総額・基金および事業資金ならびに資産総額を表示した次のグラフまた最近20年

間の会計状態は表に示すとおり著しい伸びを示している。とくにここ十数年の間の伸びは目ざましい。これは土木工学の学術の進歩、土木事業の発達と併せて本会の活動が盛んになっていることを示すものである。またインフレによる物価の値上りの影響も加わっている。

収入総額の著しい増加の主因は次のとおりである。

- 1) 会員増加と会費値上げによる会費収入の増加
- 2) 刊行物出版事業の拡大による売上金の増加

- 3) 受託研究調査費収入の増加
- 4) 広告収入の増加
- 5) 基金の増加

なお、会費の値上げについては、特別会員制度の創設をはじめ、出版活動などを盛んにしてなるべく個人会費は値上げしないように努力してきているのであるが、戦後の物価労銀の高騰に対処して学会の事業を行うため、たびたび値上げされた。年会費推移は次のとおりである。

年会費推移表

(単位 円)

種 別	創立当初	32 年 4 月	35 年 4 月	35 年 11 月	36 年 4 月	37 年 4 月	41 年 4 月	46 年 4 月	47 年 4 月	50 年 4 月
会 員	12									
准 員	6									
学 生 員	3									
正 会 員		1 000	1 200			1 800	2 400	3 600		6 000
学 生 会 員		500	600			900	1 200	1 800		3 000
特 別 会 員										
特 級				100 000	100 000		150 000		250 000 以上	
一 級 A		50 000			70 000		100 000		150 000	
“ B		30 000			40 000		60 000		90 000	
“ C		10 000			20 000		30 000		50 000	
“ D		6 000			10 000		15 000		25 000	
二 級		4 000			5 000		7 000		10 000	

また基金は昭和 50 年 3 月 31 日現在次のとおり

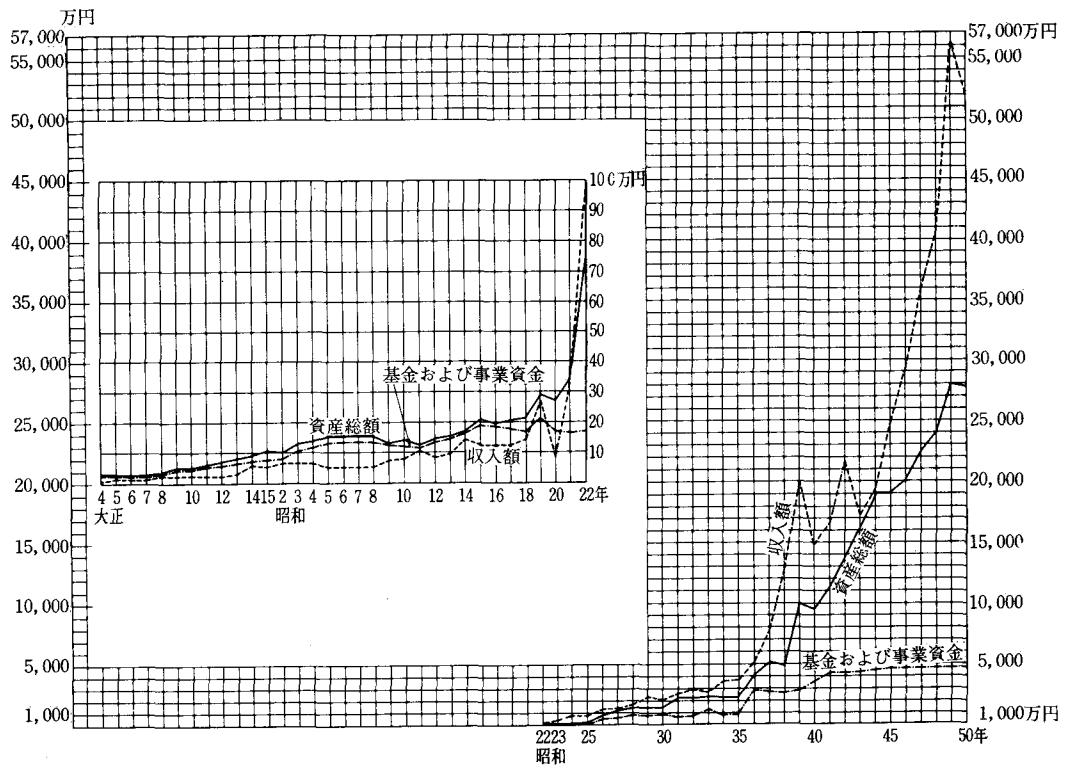
計 46 955 236 円

- 1) 一 般 基 金 8 007 590 円 になっている。これらの基金の利子は土木学会賞の一部
- 2) 故吉田徳次郎博士記念基金 28 485 146 円 (功績・技術・論文の各賞)および吉田賞・田中賞の経
- 3) 故田中豊博士記念基金 10 462 500 円 費に使われている。

最近 20 年間の会計状態

(単位 円)

年 度	収 入	基金および 事業資金	資 産 総 額	備 考
昭和 29 年度	23 513 281	9 230 627	16 428 762	一般収入のほか 40 周年記念事業資金 6 239 440 円を含む
“ 30 “	20 320 580	9 859 084	15 620 186	“ “ 582 138 円を含む
“ 31 “	25 691 559	6 964 482	21 123 526	“ “ 120 240 円を含む
“ 32 “	29 520 827	8 614 084	22 955 533	
“ 33 “	28 628 673	10 991 055	23 456 915	
“ 34 “	35 130 299	9 352 787	22 008 698	
“ 35 “	37 347 138	9 642 493	23 156 815	
“ 36 “	50 547 226	27 178 827	42 535 951	吉田博士記念基金 19 700 560 円増
“ 37 “	78 397 942	27 181 864	50 909 576	
“ 38 “	125 726 629	26 670 610	49 322 100	
“ 39 “	201 578 991	28 151 773	100 169 814	一般収入のほか 50 周年記念事業資金 71 330 578 円を含む
“ 40 “	149 042 533	35 919 200	95 522 647	“ “ 9 712 307 円を含む
“ 41 “	165 161 884	41 437 698	112 474 235	田中博士記念基金 10 462 500 円増
“ 42 “	216 565 867	42 160 326	136 712 312	
“ 43 “	172 787 812	44 504 270	161 667 328	
“ 44 “	194 062 691	45 228 529	191 575 681	
“ 45 “	248 658 936	46 852 090	191 650 429	
“ 46 “	292 494 253	46 877 585	201 768 978	
“ 47 “	353 360 066	46 903 893	225 293 773	
“ 48 “	406 963 124	46 929 772	241 447 856	
“ 49 “	560 843 798	46 955 236	280 507 768	一般収入のほか 60 周年記念事業資金 44 426 720 円を含む
“ 50 “	519 923 000	46 955 236	280 507 768	一般収入のほか 60 周年記念事業資金(収入見込額) 3 138 000 円を含む。年度中途につき収入は予算額、ならびに資産総額は前年度繰越額を示す



各年度決算額（ただし昭和50年度は予算額）

6. 支 部

現在本会には7つの支部が設置されている。支部設置の順序は会員数の多かった関西地区に支部開設の要望がさかんに起り、昭和2年10月31日の役員会の決議によって大阪市に関西支部を設置した。

先輩の土木工学、技術振興に対する熱意の効果は、徐々にあらわれてはいたが、昭和9年からは、会員数は年々1,000人の伸びを見せ、先に示したようにグラフは急上昇している。その結果、昭和12年4月17日の常議員会は時勢の進展に即応して、地方在住会員に対するサービスの改善を行ない、事業の発展を計るために、全国的に支部設置の緊急を要することを認めた。

地方会員もまた支部設立により、身近に行なわれる講習会、講演会、見学会などの行事を通じ、支部の活動を促進した。

このような気運のもとに、昭和12年6月には東北支部が仙台市に、同年10月に北海道支部が札幌市に、13年5月に中部支部が名古屋市に、同7月西部支部が福岡市に、14年9月に朝鮮支部が京城府に、16年7月に華

北支部が北京に、同10月に中国・四国支部が広島市に、18年6月に台湾支部が台北市に設置され、それぞれ本会の目的達成のために、本部と緊密な連けいを保ちながら、地区会員の技術的活動の助成、講習会、講演会、見学会等の行事を通じ、会員の啓発につとめた。

終戦と同時に、朝鮮、華北、台湾の各支部は自然解消となったが、これらの概要については50年略史を参照されたい。

国内に設置した上記の6支部は、年々会員も増加しそれに伴い支部活動も活発となり、また、昭和26年第37回通常総会、第7回年次学術講演会を関西支部の実施で大阪市で開催して以来、各支部と本部の共催で、総会、その他の行事を行うようになり、次第に事務量も増加し、北海道、東北、関西および西部支部においては専任職員を置き、また、中部および中国四国支部には委託業務による事務員を、関東支部は本部内に兼務の職員を置き、よりいっそう支部の活動を推進している。

次に各支部の変遷および支部長、幹事長を示す。

(1) 北海道支部

当支部は、昭和12年10月札幌市に設置され、北海

道在任の会員の学会活動を目標として発足し、年々その活動は盛んになったが、戦時中停止の状態となり終戦を迎えた。その後次第に会員の帰還、増加等により従前の機能を回復して学会活動につとめ今日に至っているが、敗戦後の北海道開発の重要性に鑑み、昭和38年度を初年度とする第2期北海道総合開発計画が立案され、昭和37年閣議の決定をみるなど客観的情勢を契機として土木工学の推進向上がよりいっそうの強化を望まれ、昭和38年1月16日事務局を開設し、専従職員を置き逐次支部事業の発展を計った。そのため専従事務局の強化が必要となり、この推進については、年ごとに支部事業の増加に伴い積極的に活動をはじめた。

なお、当事務局は他支部とは異なりその構成が当土木学会北海道支部のほか、土質工学会北海道支部ならびに北海道土木技術会の三者合同になるものであり、そのいずれも財源に乏しく、そのため支部事務局の強化とともに専門委員会を設けこの対策にあたったが、その結果特別会員の新增強を図ることとなり関係業界ならびに官公庁等広く呼びかけ勧誘をすすめることになった。

この間において、本部主催による「支部強化対策懇談会」開催の機会を得て、本部提案による増強方針に同調することとなった。

かくて、昭和39年1月正式に事務局を開設する運びとなり、その後支部事業はいよいよ発展し年々伸長された。なお設置された当時は、北海道開発局土木試験所の一室を無償で提供を受け、試験所の種々設備を利用してあらゆる面において援助を仰ぎ事務の遂行にあたったのである。その後、官側の施設の拡充等、庁舎の狭隘等もあって独立することとなり、また、とくに昭和41年度第52回通常総会が開催されるのを契機として、どうしても独立の事務所が必要となり、北海道建設会館の新築に伴い入居すべく計画のもとに入居対策委員会を設け数度にわたり交渉をつづけたが、入居条件ならびに入居費等について好結果を得られず苦慮していたが、たまたま勸銀ビル（現長銀ビル）の新築に伴い数度にわたり移転に対する委員会を開催し、かつ役員各位の努力により、昭和42年2月10日現住所に移転を行い事務を遂行する運びとなった。

また、事務局の充実に伴い毎年2月には現場等技術者の技術の向上を計らんがため、現場施工技術・工事報告を含む土木工学に関する学術ならびに技術的な論文および報告文を募集し技術研究発表会を開催することとした。なお、この募集論文および報告文を取りまとめ技術資料（論文報告集）の刊行に当たったが、年々その応募件数も増加する傾向となり、昭和35年度より支部奨励賞制

度を設け、技術資料に掲載された論文ならびに報告文で優秀なものに対し支部奨励賞を授与し、支部総会において表彰することとした。さらに昭和36年4月土木学会北海道支部奨励賞授与規程を制定し審査委員を支部長が委嘱し、審査によってその優秀なものを支部総会において表彰することとした。

支部事業のおもなるものをあげると次のとおりであるが、昭和32年に第43回通常総会および第12回年次学術講演会、昭和41年に第52回通常総会および第21回年次学術講演会また昭和48年全国大会および第28回年次学術講演会も実施された。

- ① 技術資料の刊行：昭和26年度より毎年刊行
- ② 支部奨励賞：昭和35年度 3編、昭和36年度 3編、昭和37年度 2編、昭和38年度 2編、昭和39年度 2編、昭和40年度 1編、昭和41年度 2編、昭和42年度 3編、昭和43年度 4編、昭和44年度 2編、昭和45年度 3編、昭和46年度 2編、昭和47年度 3編、昭和48年度 2編、合計34編
- ③ 技術研究発表会：支部刊行の技術資料（論文集）に掲載された論文および報告文を毎年2月に開催発表する。
- ④ その他：講習会3回、講演会3～5回、見学会3回、などを計画し実施しているが、年々参加人員が増加し盛会である。次に歴代支部長および幹事長を示す。

年度	支部長	幹事長
昭和12年	吉町 太郎一	鷹部屋 福平
13年	吉町 太郎一	鷹部屋 福平
14年	神保 金衛	大坪 喜久太郎
15年	神保 金衛	大坪 喜久太郎
16年	小野 諒 兄	大坪 喜久太郎
17年	齋藤 静 脩	小川 謙 二
18年	井口 鹿 象	小川 謙 二
19年	岩崎 雄 治	小川 謙 二
20年	佐伯 利 吉	板倉 忠 三
21年	宮崎 正 夫	倉島 一 夫
22年	樋浦 大 三	谷口 勝
23年	大坪 喜久太郎	加納 俊 二
24年	阿部 謙 夫	岩本 常 次
25年	池田 一 男	横道 英 雄
26年	江藤 智	五味 信
27年	永田 年	岩本 常 次
28年	真井 耕 象	北村 市太郎
29年	田中 敏 彦	三丁目 喜一郎
30年	瀬田 一 雄	小川 勝
31年	佐藤 豪	河原 清一郎

昭和 32 年	小川 謙二	伊福部 宗夫
33 年	榎本 万里	永井 寛
34 年	今 俊三	尾崎 晃
35 年	岩本 常次	大橋 康次
36 年	三島 勇	七田 茂
37 年	猪瀬 肇雄	穴釜 正吉
38 年	上戸 斌司	林 正道
39 年	酒井 忠明	北郷 繁
40 年	中村 稔	本間 四郎
41 年	遊佐 志治磨	林 正道
42 年	黒地 政美	伊藤 健二
43 年	大橋 康次	前口 正蔵
44 年	板倉 忠三	山岡 勲
45 年	吉川 宥直	宮原 和雄
46 年	横道 英雄	岸 力
47 年	本間 四郎	水沢 和久
48 年	鷹田 吉憲	角田 和夫
49 年	小川 博三	菅原 照雄

昭和 21 年	内田 泰郎	橘内 徳治
22 年	石田 啓次郎	橘内 徳治
23 年	石田 啓次郎	深井 浩三
24 年	伊藤 信	深井 浩三
25 年	伊藤 信	深井 浩三
26 年	照井 隆三郎	青柳 晴一
27 年	照井 隆三郎	青柳 晴一
28 年	照井 隆三郎	三浦 文次郎
29 年	宮本 保	市嶋 武祝
30 年	宮本 保	市嶋 武祝
31 年	鷲尾 整龍	樋浦 大三
32 年	佐藤 清見	川瀬 正俊
33 年	佐藤 清見	川瀬 正俊
34 年	平井 弥之助	矢崎 道美
35 年	樋浦 大三	伊藤 直行
36 年	樋浦 大三	佐々木 茂雄
37 年	小西 則良	佐々木 茂雄
37 年	畑谷 正実	佐々木 茂雄
38 年	畑谷 正実	佐々木 茂雄
38 年	金子 収事	富所 強哉
39 年	{ 金子 収事	富所 強哉
	{ 佐藤 史	富所 強哉
40 年	河上 房義	{ 富所 強哉
		{ 横戸 実
41 年	河上 房義	横戸 実
42 年	重兼 暢夫	横戸 実
43 年	{ 重兼 暢夫	井田 至春
	{ 豊田 栄一	井田 至春
44 年	{ 豊田 栄一	井田 至春
	{ 神谷 洋	浅間 隆
45 年	神谷 洋	浅間 隆
46 年	神谷 洋	浅間 隆
47 年	多谷 虎男	松本 順一郎
48 年	{ 鈴木 秀明	{ 藤井 浩
	{ 西田 正之	{ 峯本 守
49 年	{ 井上 孝隆	富士野 昭典
	{ 浅間	

(2) 東北支部

昭和 12 年 6 月仙台市に東北支部を設置し、東北 6 県に在住する会員を対象とする支部活動を目標として発足した。

初代鶴見支部長のときから昭和 15 年まで、その事務局を仙台市南六軒町仙台高等工業学校内においたが、その後東北地方建設局長（当時内務省仙台土木出張所長）の支部長就任にともない同所に移し、さらに昭和 4 年 4 月 1 日から独立事務局を創設し、専任職員をおき現在にいたっている。事業は各年度に、講演会、講習会、技術研究発表会、技術講座、映画会、見学会、懇談会等を開催し、数多くの出版物を刊行している。

昭和 17 年 10 月に第 4 回年次学術講演会、昭和 28 年 5 月に第 39 回通常総会および第 9 回年次学術講演会、昭和 39 年 5 月に第 50 回通常総会および第 19 回年次学術講演会、昭和 46 年 10 月に全国大会および第 26 回年次学術講演会などをそれぞれ仙台市において開催し、いずれも非常な盛会であった。次に歴代支部長および幹事長を示す。

年度	支部長	幹事長
昭和 12 年	鶴見 一之	三島 卯四郎
13 年	鶴見 一之	三島 卯四郎
14 年	鶴見 一之	三島 卯四郎
15 年	金森 誠之	内田 泰郎
16 年	匹田 敏夫	内田 泰郎
17 年	匹田 敏夫	内田 泰郎
18 年	匹田 敏夫	内田 泰郎
19 年	内田 泰郎	阿部 清紀
20 年	内田 泰郎	小丸 啓吉

(3) 関東支部

昭和 38 年 5 月第 49 回通常総会で設置することが定款に追加され、その後準備に万全を期し、昭和 39 年 4 月 30 日発明会館ホールにおいて設立総会が開かれた。

事務局を学会本部総務課内に置き、毎年の行事として、講演会 2 回、講習会 2～3 回（テキスト刊行）、見学会 3 回（1 泊 1 回、日帰り 2 回）および懇談会（随時）等を開催することを目途とし、実施している。映画会についても、毎月本部共催の映画会と希望依頼（学校、地方庁、関連団体等）によって開催している。

また、創立 10 周年を迎えるにあたり、昭和 48 年 10

月年次研究発表会を企画し、昭和49年5月第1回年次研究発表会（研究発表127編）、引続き昭和50年1月第2回年次研究発表会（研究発表132編）を開催した。

本部関係としては、昭和44年9月全国大会および第24回年次学術講演会（講演発表598編）を開催した。次に歴代支部長および幹事長を示す。

年度	支部長	幹事長
昭和39年	富山道三	堺 毅
40年	富山道三	堺 毅
41年	富山道三	堺 毅
42年	松井達夫	今井 勇
43年	松井達夫	今井 勇
44年	小林元椽	水田充喜 増村啓一郎
45年	水越達雄	
46年	水越達雄	佐藤友光
47年	水越達雄	佐藤友光 藤井敏夫
48年	八十島 義之助	
49年	八十島 義之助	片山 祐一

(4) 中 部 支 部

昭和13年5月名古屋市中に中部支部を設置し、年々活動は盛大になってきたが、戦時中一時休止状態となっていた。

終戦後、昭和24年5月に久しく途絶えていた年次学術講演会（第5回）を名古屋市中で開催してからは急に活動が活発となり、昭和36年には第47回通常総会と第16回年次学術講演会を実施した。さらに昭和43年には全国大会および第23回、昭和50年には全国大会および第30回の年次学術講演会を名古屋市中で開催している。

支部行事は年ごとに盛大となり、毎年講演会2回、見学会3回、講習会1回、技術講座1回、研究発表会1回等を開催しており、さらに特別講演会、映画会を臨時に開催するなど、支部会員の技術知識の向上と啓発につとめている。次に歴代支部長および幹事長を示す。

年度	支部長	幹事長
昭和13年	杉山 栄	北沢 忠男
14年	北沢 忠男	塚本 積
15年	田淵 寿郎	比企野 広治
16年	田淵 寿郎	比企野 広治
17年	田淵 寿郎	比企野 広治
18年	花井 又太郎	比企野 広治
19年	富永 正義	比企野 広治
20年	富永 正義	比企野 広治
21年	富永 正義	比企野 広治
22年	鈴木 鹿象	綾 亀一

昭和23年	佐々木 銃	綾 亀一
24年	佐々木 銃	綾 亀一
25年	比企野 広治	荒井 利一郎
26年	立神 弘洋	奥田 秋夫
27年	石川 栄次郎	高桑 鋼一郎
28年	松本 金吾	松見 三郎
29年	大林 勇治	竹重 貞蔵
30年	杉戸 清	鈴木 和平
31年	前田 一三	鈴木 誠一
32年	石田 二郎	井上 幸太郎
33年	梶谷 薫	渡辺 豊
34年	大谷 英	田所 文男
35年	橋本 規明	渡辺 新三
36年	吉川 吉三	豊田 栄一
37年	中谷 茂一	土方 大貳
38年	松見 三郎	渡辺 清則
39年	井上 幸太郎	谷 重幸
40年	北村 正之	伊藤 純三
41年	渡 修仁	水谷 譲二
42年	渡辺 時也	奥村 徳太郎
43年	佐々木 正久	黒田 晃
44年	松本文彦	打田 富雄
45年	谷 重幸	伊藤 徳男
46年	片山 直稍	本多 博
47年	土方 大貳	水野 忠
48年	西畑 勇夫	足立 昭平
49年	八田 晃夫	小林 郁夫

(5) 関 西 支 部

大正末期ごろより支部創設の要望が高まり、昭和2年10月31日学会本部役員会において大阪市に関西支部を設置することが決議され、中央電気倶楽部内に事務所を置いた（10月31日を支部創立記念日としている）。翌昭和3年1月28日発会式が行われた。

支部の区域は、当初、京阪神3都市在住の会員が集まる程度であったが、その後区域が拡がり大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山および岡山の2府5県となったが、昭和16年中国・四国支部の創立とともに岡山県を分離し、昭和27年には福井県が当関西支部に編入され現在に至っている。

支部創設に際し集められた27696円は、当時としては非常な大金であり、諸先輩の意気を十分感ずることができる。なお、この基金は現在も学会本部に関西支部維持基金として保管されている。

創立以来この基金の利息ならびに会員の負担などにより講演会、委員会などが開催され、昭和12年4月には学会本部第1回年次学術講演会が京都帝国大学で開催された。また、大阪市の安治川河底トンネルは、支部委員会

の成果に基づいて完成している。

昭和 20 年 3 月戦災、事務所焼失により昭和 20 年 6 月大阪市復興局（のち大阪市土木局）内に移転、敗戦直後の混乱の世情の中でも研究会・講演会を開催していることは特筆に値するといえる。

その後、支部再建のため資金調達が行われ、毎年講習会、講演会、見学会など活発な支部活動が行われた。また、昭和 26 年 5 月には大阪大学で第 37 回通常総会ならびに第 7 回年次学術講演会が開催された。

昭和 30 年代は、支部基盤の完成期である。たとえば、昭和 32 年には専従職員を採用して支部活動の自立の方向に進み、また、昭和 32 年から間借りしていた建設省近畿地方建設局を出て、昭和 36 年以降は大阪建設会館、天王寺ステーションビルなどに独自の事務所を設けるようになった。のちに昭和 45 年 3 月には船場センタービル 4 号館に一室を購入して事務所とし、現在に至っている。

また、支部活動の面においても、昭和 33 年に講演会、講習会、技術講座、研究会、映画会、見学会など各種行事の画期的な拡充が行われ、現在の支部活動の基盤が創設されたともいえる。昭和 38 年 5 月には京都大学で第 49 回通常総会ならびに第 18 回年次学術講演会が開催され、また、昭和 39 年 7 月には本部行事である「第 1 回水工学に関する夏期研修会」が京都大学で開催されている。

なお、昭和 33 年 9 月には支部創立 30 周年記念座談会を開催、その記事のパンフレットが会員に配布されているが、創立当初の苦勞、戦後の困難、学会本部への働きかけ、支部運営資金の調達など大先輩の面目躍如たるものがある。

昭和 40 年代は、経済成長とともに支部はよりいっそうの発展を遂げた時期である。昭和 43 年 5 月には支部創立 40 周年記念として「関西の土木 100 年」の刊行、昭和 45 年 11 月には大阪市内の一般貸会場日本生命中之島研修所および大阪科学技術センターにおいて全国大会および第 25 回年次学術講演会を開催している。

支部行事についてはよりいっそうの充実が行われたが、とくに内省化の時期であったともいえよう。たとえば、行事マンネリ化の反省、ひずみの是正、従来の行事の内容の質的転換が要請され、講演会、講習会、研究会などの内容が従来の単一的なものでなく、何が要求されているか多岐多様にわたる技術分野の中で検討抽出されるようになり、また新しい分野として従来の行事のほかに研究、懇話会のように講師と会員がともに問題を追求してゆく場がとりあげられ、これがさらには境界領域の世界

にまで進むようになってきている。そのほか研修会のように内容をより深く充実させるものや、問題点を探り出す座談会、シンポジウムなども実施されるようになった。

一方、特筆すべきことは、すでに昭和 41 年に騒音・振動委員会が支部に設置され公害問題を取り扱ったことである。この委員会は昭和 43 年、47 年、49 年に講習会を実施しその成果を会員に還元している。

支部行事の規模の拡大と時代の変化につれて支部の運営、組織などについて各種規程類を整備する必要があり、昭和 46 年より作業が始められ、昭和 49 年 10 月各種規程類の改正が行われた。その内容は、昭和 49 年度より副支部長制の設置、委員会規程の整備、委託研究の門戸開放、職員就業規則の制定などである。

委託研究では、その第 1 号として橋りょう下部構造の健全度診断委員会の活躍——昭和 49 年 8 月講習会開催——、調査研究では、各部門の調和発展のため 2 年間を限度として委員会活動を実施することになり、その第 1 号として都市水文委員会（その成果について昭和 50 年 11 月講習会開催の予定）騒音・振動に関する環境委員会および総合交通システム研究委員会は目下活躍中であり、昭和 51 年 3 月終了、51 年度に講習会を開催する予定である。昭和 50 年度より鉄筋コンクリート床版疲労設計委員会の設置が決定しており、昭和 51 年度にはあらたに 2 つの委員会を新設する予定である。

次に会員と支部とのつながりを深めるため、会員の声の場として「支部だより」を昭和 47 年より年 2 回刊行、昭和 49 年より支部だよりの姉妹編として「関西の土木工事の概要」を年 1 回刊行し好評を博している。

最後に昭和 48 年石油ショック以来各方面で財政難の問題が深刻度を増しているが、関西支部では財政負担を節減するため、会員への環元をモットーにあらゆる角度より事務局業務の省力化、合理化につとめ、昭和 47 年度には支部会員名簿の電算化に踏み切り、少数で処理し、いわゆる少数精鋭の方向を求めている。

一方、学会の体制については、支部の独自性を貫きながら学会発展のため新しい時代に適応した組織づくり、体質改善を学会本部に常に働きかけてきたし、今後も関西支部は積極的かつ建設的に活動を続けていくであろう。

創立以来半世紀になんなんとする支部の諸先輩の努力に敬意を表するとともに、次に歴代支部長、副支部長、幹事長を示す。

年度	支部長	幹事長
昭和 3 年	真田 秀吉	佐藤 佐彦
4 年	直木 倫太郎	佐藤 佐彦
5 年	坂本 助太郎	佐藤 佐彦

昭和 6 年	島 重 治	近 藤 博 夫
7 年	佐 藤 佐 彦	近 藤 博 夫
8 年	岩 田 成 実	近 藤 博 夫
9 年	松 島 寛三郎	近 藤 博 夫
10 年	永 井 専 三	島 崎 孝 彦
11 年	清 水 熙	島 崎 孝 彦
12 年	高 西 敬 義	島 崎 孝 彦
13 年	島 崎 孝 彦	荻 原 基 治
14 年	福 留 並 喜	荻 原 基 治
15 年	平 野 正 雄	大 島 太 郎
16 年	橋 本 敬 之	大 島 太 郎
17 年	佐 藤 利 恭	兵 藤 直 吉
18 年	高 橋 逸 夫	兵 藤 直 吉
19 年	高 橋 嘉一郎	大 塩 政 治
20 年	林 千 秋	大 塩 政 治
21 年	近 藤 博 夫	下 間 仲 都
22 年	三 輪 周 蔵	下 間 仲 都
23 年	原 口 忠次郎	下 間 仲 都
24 年	岩 崎 雄 治	浦 上 衛 門
25 年	和 田 重 辰	浦 上 衛 門
26 年	泉 谷 平次郎	浦 上 衛 門
27 年	武 居 高四郎	浦 上 衛 門
28 年	鈴 木 角一郎	浦 上 衛 門
29 年	近 藤 泰 夫	浦 上 衛 門
30 年	野 田 誠 三	浦 上 衛 門
31 年	浦 上 衛 門	近 藤 市 三 郎
32 年	稲 垣 茂 樹	近 藤 市 三 郎
33 年	石 原 藤次郎	近 藤 市 三 郎
34 年	江 口 馨	小 西 一 郎
35 年	近 藤 勇	小 西 一 郎
36 年	高 津 俊 久	米 谷 栄 二
37 年	矢 野 勝 正	米 谷 栄 二
38 年	石 田 聖	松 尾 新 一 郎
39 年	山 崎 博	松 尾 新 一 郎
40 年	玉 井 正 彰	松 尾 新 一 郎
41 年	小 西 一 郎	伊 藤 富 雄
42 年	河 村 重 俊	伊 藤 富 雄
43 年	米 谷 栄 二	伊 藤 富 雄
44 年	野 瀬 正 儀	岡 田 清
45 年	福 山 真三郎	岡 田 清
46 年	田 中 茂	後 藤 尚 男
47 年	柳 瀬 珠 郎	後 藤 尚 男
48 年	松 尾 新 一 郎	室 田 明
49 年	南 俊 次	室 田 明
	(副 支 部 長)	
49 年	水 野 俊 一	
49 年	森 下 卓 也	

(6) 中国・四国支部

昭和 16 年 8 月 4 日広島市に同地方の会員の技術的活
動の助成を目的として中国・四国支部を設置し、同年 10

月 12 日広島市において盛大な発会式を挙行政した。その
後昭和 17 年には岡山、昭和 18 年には高松で支部総会
を開催し、引続き講演会、講習会等を各地で開催してい
たが、広島市は終戦直前に原子爆弾にあい、一時支部活
動を中止していたが、その後機能も次第に回復し、昭和
24 年度第 1 回支部学術講習会を山口大学で開催してから
は、毎年秋または春に学術講演会を開催し、また講習会、
見学会も毎年数回行っており、昭和 30 年度より土木専
攻の高校卒業生に対する表彰、昭和 37 年度より大学卒
業生に対する表彰を行っている。

同支部における土木専攻を有する学校は、現在、高校
36 校 37 科、工専 6 校 6 科、短大 2 校 2 科、大学 11
校 16 科、大学院 9 校 13 科となり、年々参加会員が増
加している。次に歴代支部長および幹事長を示す。

年 度	支 部 長	幹 事 長
昭和 16 年	佐土原 勲	大 島 六七男
17 年	大 島 六七男	西 岡 宏 治
18 年	大 島 六七男	西 岡 宏 治
19 年	不 明	不 明
20 年	不 明	不 明
21 年	不 明	不 明
22 年	不 明	不 明
23 年	不 明	不 明
24 年	末 松 栄	早 田 英 二
25 年	伊 藤 令 二	早 田 英 二
26 年	伊 藤 令 二	小 林 真 一
27 年	伊 藤 令 二	小 林 真 一
28 年	宮 田 隆一郎	小 林 真 一
29 年	宮 田 隆一郎	小 林 真 一
30 年	大 野 台 助	坂 田 静 雄
31 年	瀧 山 養	和 仁 達 美
32 年	庄 司 陸太郎	山 本 三 男
33 年	近 藤 正 雄	山 本 三 男
34 年	深 谷 克 海	池 田 迪 弘
35 年	長 久 程一郎	脇 谷 亘
36 年	庄 司 陸太郎	網 干 寿 夫
37 年	山 本 三 男	鈴 紀 喜 久
38 年	西 村 敏 男	銀 山 匡 助
39 年	内 林 達 一	内 田 静 夫
40 年	袴 田 恒 夫	竹 元 千 多 留
41 年	村 田 清 逸	鈴 紀 喜 久
42 年	小 林 元 櫛	松 崎 彬 磨
43 年	長谷川 亘	山 田 照 一
44 年	田 辺 義 亮	高 木 澄 清
45 年	網 干 寿 夫	門 田 博 知
46 年	巖 真 温	藪 本 健 作
47 年	鈴 紀 喜 久	長 本 隆 夫
48 年	渡 辺 政 男	高 本 一 裕
49 年	松 崎 彬 磨	長 井 健

(7) 西部支部

昭和 13 年 7 月福岡市に設置、九州沖縄各県および下関市在住会員を対象とする支部活動と親睦を目標として発足し、年々活発な活動を行い、昭和 16 年 10 月には第 3 回年次学術講演会、昭和 30 年 5 月には第 41 回通常総会および第 11 回年次学術講演会を実施している。

戦時中は一時活動を中止していたが、終戦後漸次活動を開始し、毎年研究発表会、講習会、講演会、見学会等を開催し、支部会員ならびに地域建設業者の技術向上に努めた。とくに昭和 28 年 6 月下旬西日本を襲った台風による、未曾有の風水害には調査報告を作成、関係の向きに頒布している。

昭和 37 年度からは毎年新材料新工法発表会を企画しており、また、同年 6 月から支部活動の活発化を図るため専従職員をおき、昭和 49 年 6 月事務所を借入れて事務局を独立した。

なお、昭和 39 年度からは巡回映画会を実施しており昭和 40 年 5 月には第 51 回通常総会および第 20 回年次学術講演会、昭和 47 年 10 月には全国大会および第 27 回年次学術講演会の開催にあっており、支部主催の研究発表会は昭和 48 年度から、福岡だけでなく熊本、長崎、宮崎などでも開催することとなった。次に歴代支部長および幹事長を示す。

年 度	支 部 長	幹 事 長
昭和 13 年	君 島 八 郎	鯨 島 茂
14 年	君 島 八 郎	長久保 信 夫
15 年	西 田 精	安 蔵 善之輔
16 年	三 瀬 幸三郎	松 尾 守 治
17 年	金 森 誠 之	芥 川 輝 雄
18 年	星 野 茂 樹	桑 野 実代嗣
19 年	後 藤 季 総	大 野 台 助
19 年	叶 礪	大 野 台 助
20 年	松 尾 守 治	不 明
21 年	杉 山 宗次郎	立 神 弘 洋
22 年	上 山 鉄之助	不 明
23 年	鷹部屋 福 平	富 樫 凱 一
24 年	伊集院 久	斎 藤 卯之吉
25 年	大 島 末 彦	岡 本 丈 夫
26 年	稲 垣 茂 樹	三 浦 文次郎
27 年	飯 田 一 実	穂 積 健 茂
28 年	田 中 吉 郎	山 東 盛 彦
29 年	熊 川 信 之	田 代 信 雄
30 年	伊 藤 剛	和里田 新 平
31 年	近 藤 勇	坂 田 静 雄
32 年	田 中 寛 二	吉 川 吉 三
33 年	渡 辺 寛 治	橘 高 俊 二

昭和 34 年	田 代 信 雄	武 田 武 男
35 年	石 川 謙	藤 村 達
	田 中 俊 徳	藤 村 達
36 年	田 中 寛 二	有 田 達
37 年	松 尾 春 雄	服 部 典 節
38 年	大 串 満 馬	坂 梨 宏
	上 田 稔	日向野 良 世
	伊 藤 道 夫	日向野 良 世
39 年	宇 野 周 三	長谷川 盛 一
40 年	秋 竹 敏 実	田 原 隆
	神 田 九思男	田 原 隆
41 年	七 田 茂	鬼 塚 正 敏
42 年	佐 田 愿	沼 田 耕 一
	川 崎 偉志夫	沼 田 耕 一
43 年	村 上 正	大 音 宗 昭
44 年	長谷川 盛 一	迫 秋 一
45 年	吉 開 正 文	小 川 博
46 年	川 崎 偉志夫	井 哲 朗
	吉 田 喜 市	井 哲 朗
47 年	内 田 一 郎	鈴 内 克 洋
		嘉 田 健一郎
48 年	古 賀 公 平	安 部 重 彦
49 年	松 尾 寿 一	瀬 戸 充
	大 島 哲 男	瀬 戸 充

7. 事務局

現在、学会本部事務局は、専務理事ほか、37名の職員が総務、経理、編集、会員および事業の 5 課に配属され、それぞれの業務に従事している。

事務局としての組織化が進んできたのは、昭和 34 年 11 月に専務理事制度が生まれた頃から始まる。

大正 3 年創立当初の土木学会規則（以下規則という）第 19 条、本会に次の職員を置く、1、主事、2、編集委員。同第 22 条、役員および職員は総て名誉職とす。同第 23 条、職員は役員会に於て会員中より推薦せられたる者にしてその任期は 1 カ年とす。同第 24 条、会長は有給事務員若干名を任用することを得、と規程されていたが、実際には有給の事務員は任用されず、もっぱら主事と編集委員が片手間で事務処理を行っていた。この状態が、昭和 7 年まで続いたのであるが、会員の増加、事務量の増加等により会務が繁忙になり、専従の職員を任用する必要にせまられ、昭和 8 年になって、職員としての主事、編集委員制度が廃止され、規則第 33 条、会長は有給の職員若干名を任用することを得、と改正して、初めて有給の職員を任用することになり、書記長が事務局を統轄していた。

【初代 柴原竜児（昭. 8～昭. 11）、二代 中村孫一

【昭.12～昭.23), 三代 中川一美(昭.24～昭.33)】

その後も、社会の発展とともに、学会の活動も活発化してきた。とくに、終戦後の復興期における公共事業の増大と相まって、土木工学・土木技術の発展により学会の事務量も増加の一途をたどり、職員も大幅に増員された。

これら職員の増加に伴い、職員の待遇、組織化等の問題が生じてきた。そこでいままです理事者側と職員側とが乖離していたものを是正するためそのパイプ役として、昭和34年11月に専務理事制度を創設され、昭和35年2月から常駐の専務理事が就任し、理事会の決定にもとづき日常の会務を処理することとなり、職員の身分も徐々に向上してきたのである。

この間、職員の待遇の一環として、昭和25年8月3日に健康保険、厚生年金保険の加入、昭和30年9月1日には失業保険の加入等で、福利厚生にも力を入れている。

昭和38年8月1日からの定款・規則の大改正により、規則のうえに初めて事務局の名称が生まれたのである。

その規則第33条に「1、会務を執行するため事務局を設け、有給の職員および嘱託を置く」と明記されている。

これより少し早く、昭和38年7月に職員の服務および労働条件を定めた土木学会職員就業規則が制定された。また、昭和41年には事務局の職制および事務の分掌を定めた事務局分掌規程が制定され、事務局としての組織が確立し、現在に至っている。

また、地方在住会員に対するサービス、事業の発展を計るために全国に支部を設置し、種々の行事を通じ本部と地方会員との緊密な連けいを保ち、技術的活動の助成、啓発につとめている。

現在は、北海道、東北、関西、西部の各支部は専従の職員を採用し、事務所も独立している、中部、中国・四国の両支部は専従の職員ではないが日常の業務を委託している。関東支部は本部総務課が担当している。

以上、事務局について書いたが、以下に、歴代専務理事、事務局各課の事務分掌ならびに現在の本部、支部事務局の職員を列挙する。

歴代専務理事

代	在任期間	氏名
1	昭和35.2.1～38.5.24	末森 猛 雄
2	38.5.25～42.5.26	羽田 巖
	42.5.27～46.5.28	羽田 巖
3	46.5.29～50.5.22	下村 肇

事務分掌規程(抜粋)

(総務課)

- 総会、理事会、評議員会、支部長会および支部幹事長会に関すること
- 理事、監事および評議員の選挙、就任および退任に関すること
- 各支部に関すること(他課に属するものを除く。)および関東支部の事務に関すること
- 定款、規則および内規等規程に関すること
- 人事および服務に関すること
- 職員の待遇および福祉厚生に関すること
- 用地、建物および福祉施設の管理に関すること
- 社会保険の加入、脱退および給付金の請求に関すること
- 他の学・協会等との共催に関すること(委員会に關係あるものを除く)

(経理課)

- 予算および決算に関すること
- 現金、預貯金の出納および保管ならびに有価証券に関すること
- 公租、公課に関すること
- 収支諸証書の審査および保管に関すること

(編集課)

- 学会刊行物の編集出版に関すること
- 学会刊行物の入広告、宣伝、販売、交換、寄贈および管理に関すること
- 学会が編集若しくは監修し出版社より発行した出版物に関すること
- 土木図書館の図書、フィルム、その他資料の収集、保管および閲覧に関すること

(会員課)

- 会員の入会、退会および会員の増加に関すること
- 会員原簿の保管に関すること
- 会員の異動に関すること
- 会費の請求および領収に関すること
- 学会誌、論文報告集および会員名簿の発送に関すること
- 会員名簿の編集に関すること

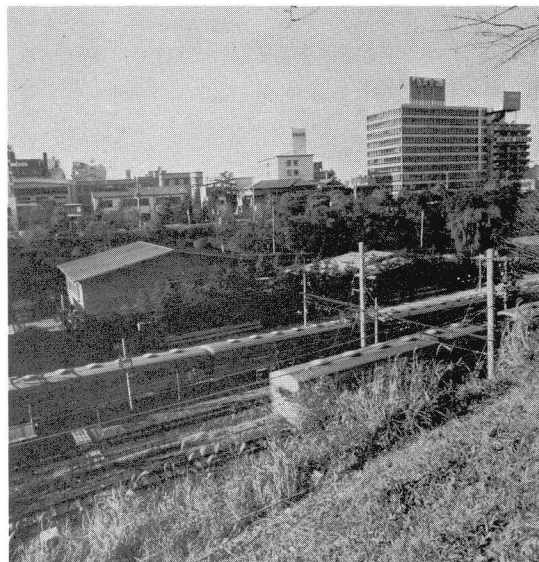
(事業課)

- 他課に属さない主催、共催の研究発表会、講演会、シンポジウム、講習会、見学会およびその他の行事に関すること
- 関係委員会に関すること
- 調査および研究の受託事務に関すること

事務局職員

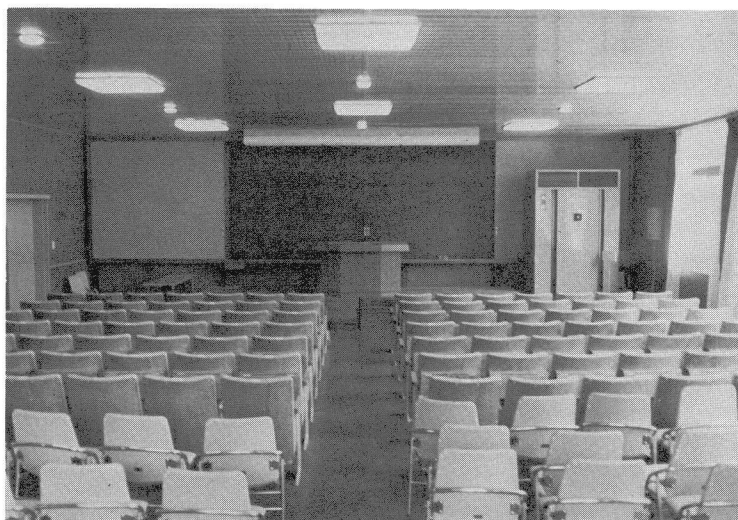
所	属	氏名
総務課 (関東支部)	課長	小 龍 富美男
	参事	峰 岸 次 秋
		鈴木勝芳 直井たけ
		飯田克子 相沢賢一
事業課	課長	鎌田良子
	主事	専務理事事務取扱
		鈴木 嵩
		黛 巖 永井 進
		松尾全士 林 幹博
		遠藤初野 岡部俊子

会 員 課	課 長	菱 田 馨			
		町 田 慶 之 森 節 子			
		藤 田 留 治 郎 麻 生 武 夫			
		安 野 米 吉			
經 理 課	課 長	津 野 慶 一			
	主 事	伊 藤 孝 男			
		吉 田 忠 大 原 久 江			
		藤 本 健 一 岡 野 和 代			
編 集 課	課 長	岡 本 義 喬			
	主 事	石 塚 健			
		阿 部 登 喜 男 河 村 忠 男			
		五 老 海 正 和 藤 井 肇 男			
		大 手 寿 美 子 石 川 真 穂			
		菊 池 万 里 中 村 雅 昭			
		榛 沢 晃			
北 海 道 支 部	事 務 局 長	小 住 勝 雄			
		大 角 光 枝 高 橋 光 枝			
東 北 支 部	事 務 局 長	比 佐 直 永			
		齋 藤 せい 子			
關 西 支 部	事 務 局 長	坂 上 隆 正			
		出 羽 秀 典			
中 国 四 国 支 部		松 岡 美 知 子			
西 部 支 部	事 務 局 長	藤 田 市 郎			



事務所周辺風景

昭和49年12月現在



土木図書館講堂内部